



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海学園北見大学
Description	第2部資料編 第1章インタビューの記録2 日時:2004年8月3日16:20~17:40, 場所:北海学園北見大学, 話し手:菊地均, 聞き手:姉崎・光本・石山・伊藤・上田・佐々木・佐藤革・佐藤克・滝ヶ平・星
Citation	高等継続教育研究, 4, 79-88
Issue Date	2005-09-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/35131
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_p79-88.pdf



2. 北海学園北見大学

日 時 2004 年 8 月 3 日 16:20～17:40

場 所 北海学園北見大学

話し手 菊地 均 氏（北海学園北見大学商学部教授・教務部長）

聞き手 姉崎・光本・石山・伊藤・上田・佐々木・佐藤革・佐藤克・滝ヶ平・星

札幌移転計画

菊地 夏休み中にもかかわらず、わざわざ北見へお越し下さいまして、ありがとうございます。本日は限られた時間内ですけれど、どうぞ遠慮なく、ご質問ください。当方といたしましては、承知している限りのことに関して、誠意をもってお答えするつもりでおりますので、どうぞよろしくお願い致します。

周知の通り、私どもの大学はこの地から、札幌へ2006年4月に一部移転することを決定致しました。そもそも、この大学の発足は昭和54年にさかのぼりますが、公私協力方式の全国第一号として、北見市がこの建物と敷地を無償で提供し、経営の方は、学校法人北海学園が担当し、大学をスタートさせました。滑り出しは順調でしたが、しかし、少子化の大きな波の中で、将来にわたって学生減をカバーすることができないという判断から、今回の札幌移転が決まりました。

現在は、中国、韓国、ロシア、カナダなどから留学生が多数来ていますが、ご存じのように、総学生定数の半数を割った場合に、日本私立学校振興・共済事業団経由の文部科学省からの補助金が打ち切られることとなります。これは経営者側にとっては非常に大きな打撃です。

私立大学教員の給与のだいたい半分近くは公的な補助金で成り立っています。この問題については、いろいろと国民の間で議論のあるところなのですが、現実には私立大学へ補助金を出しております。

それで、学校法人北海学園としては、新たに札幌に教育投資して、北海学園の前に「もう一つの北海学園」をキャッチフレーズに、新校舎を建設する予定になっています。たまたま法科大学院が平成17年4月からスタートしますので、今後はわれわれも、「商科大学院」を開設する予定です。この大学院の方のメリットは、例えば、税理士などの試験免除の特典がありますので、経済学や法学部の大学院と連携しながら、将来を考えなければならないということです。



北見市との関係、キャンパスの利用

菊地 北見市が具体的に援助しているのは地元学生と留学生向けの奨学金が主なものです。これは、できるだけ地元で大学生を定着させる狙いと、海外から来る留学生への援助が狙いです。地元経済との関連で申し上げますと、月に1人10万円から15万円くらい学生が生活費として使いますので、市の方としては奨学金を出しても、地元に戻元できるというわけです。

市の方とは特別なつながりはございませんが、たまたま大学の研究所の方に地元の調査研究費が若干ついております。こちらは受託研究です。それ以外は市の方から特別の援助はいただいております。

次に、キャンパスの利用との関連で申し上げますと、こちらに毎年、新日鉄やトヨタ、明治大学のラグビー部などがスポーツ合宿のためにやって来ます。ここオホーツク地域は非常に日照率も高く、涼しく、それに自然環境が非常に豊富だということで、「北の菅平」といわれているところですので、双方にメリットがあるようです。

いま、ある国立大学の方からサテライトとして使いたいという申し込みがあったようですが、将来的には、世界中の大学と連携し、知床なんかの世界遺産や国立公園などと絡めて、この地域で国際セミナーやシンポジウムを開催しようという計画もあります。そういう計画の中で、もうすでに受け皿を整備しつつあります。

特色あるとりくみ

菊地 私どものところには、北見大学開発政策研究所がありまして、この研究所では地域の問題を扱っています。昨年は作家で C.W.ニコル・アフエンの森財団理事長のニコルさんをお迎えし、特別講演会を実施したり、また、京都大学の藤田昌久先生などにも参加していただき、「産業クラスタの問題点」を討議したりしました。

藤田先生のお話では、ハーバードだとか MIT の先生方と協力して、空間経済学を研究しているとのことでした。例えば、アメリカの場合、東部のボストンからニューヨークにかけて多数のシンクタンクや、産業クラスタがあり、これに対して西部にシリコンバレーがあります。それが将来、日本へ移行していったら、それにとまってテクノロジーもトランスファーし、さらに台湾、韓国、中国やインドへ移動していくだろうというお話です。今後は、グローバルな観点から研究のネットワークが必要になるとおっしゃっております。

その他として、大学独自の特別講座で学生向けのポイント制度があります。従来ですと、大学は普通のカリキュラムで単位認定をしますが、特別講座に出席すると学生にポイントを差し上げ、それを加算して1単位もらえるというふうなしくみです。この特徴は、年間通して外部講師の方の連続講義だけでなく、スポットで来てもらったときでもポイントを加算でき、トータル10ポイントで1単位になるというしくみです。

海外旅行、国内旅行もそうですが、私的な旅行でも一定の要件さえ満たしていけば、それもポイントの対象に加えられます。自治体や企業での実習、それから地域ボランティア、まちづくりインターンシップ、その他、市の委託講座、開発研究所の講座などが対象になります。

こういうものに出席すれば、学内に特別講座委員会というものがあり、その委員会で学生に何ポイントやるのが適切かを協議します。通常ですと専門課程の方だと、前期2単位、後期2単位の計4単位ですが、このポイントを貯めて、単位を取得することが可能なわけです。ただし、学生にいわせると、けっこう大変なようなのですが、果敢にチャレンジしております。

その他に、事務局のある東京農大の方に行けば、資料をいただけたと思いますが、私ども地域の大学の有志が集まり、毎年、コンソーシアム事業にとりくんでいます。ここには北見工業大学と日本赤十字北海道看護

大学、東京農業大学があります。これは先生方の任意の集まりですが、だいたい道や開発局から補助金を頂いたり、町村から頂いたりして、「地域おこし」や「各種のイベント」の協力や援助をしております。昨年やったのは佐呂間町です。

町から200万円補助してもらい、だいたい総額500万円くらいの予算で、シンポジウムを開催したり、報告書を刊行したりしております。

この事業は対外的に高く評価されておまして、日本学術会議の方から前北大教授の島本委員にも来ていただき、ご挨拶を頂戴しております。これは大学間の先生方で行っているものではけっこう息の長いもので、日本では京都に位置する大学が連合大学を組んでおり、そこよく比較されるようです。

普通はだいたい内輪もめして途中で放り投げてしまっているのですが、どういうわけかこの事業に関しては20年近く続いております。

大都市ですと先生方もいろいろな誘いがある忙し。しかし、地方にいれば、比較的時間が取れるというか、それしかないという研究環境のせいかもしれません。それで、いままでこういうかたちのものが続いたのではないかと思います。その延長上で、昨年でしたでしょうか、文科省の科学研究費「生涯学習まちづくりモデル支援事業」が付いたので、さっそく道民カレッジの認定を受け、特別講座を実施致しました。中身はたいしたことがないのですが、一応成功を修めたと思っております。

その他、私どもの大学は、最近では JICA（独立行政法人海外協力事業団）にも協力しております。北海道には北海道国際センターが札幌と帯広にあります。低開発国に対して日本が援助をしており、そういう国の方々がこちらに来て研修するわけです。特に州レベルの幹部の方が多いですね、いまは中央アジアの新興工業経済地域（NIES）の方が来ております。私どもの大学も市役所や JICA 北海道国際センターと連絡を取りながら、メニューをつくり通訳をつけて研修を受託しております。

四半世紀の蓄積

姉崎 1977年にこちらに立地したということで、20数年間で一定の地歩を築いてこられたわけですが、ホームページを見ましても、地域社会の担い手になる人材の育成とか、ある意味では地域にとって意義のある大学だというような、そういうスタンスで来られたと思うのです。いまのお話の中にもそういうのが

あるのですが、そういう意味で、少し長いスパンでこれまでの蓄積を見られて、どういふようなことができてきたと評価されていらっしゃるか。

菊地 なかなか難しい質問ですね。うちの大学と地域とのかかわりという意味で、大学の果たす役割というのはかなり多方面にわたっていると思います。

これは一般論ですが、どちらかというところの地域は第1次産業、特に北見は主に畑作、例えば、玉葱、ビート、男爵いもなどを生産しています。それがすぐに加工産業と結びつくかどうかは疑問ですが、大学としては研究・開発を援助しています。

あとは支店経済といいまして、北見は主に札幌や東京の支店、営業所が多いところなんです。その他、工場としては京セラと東京電波というIT関係の産業がここに位置していますけれども、実際は、部品をつくって本州へ送るのが一般的です。地元のハイテク関係の産業と深いつながりがあるかという点決してそうではない。リコーシステムさんのように、北見工大の周りにも張りついている会社もありますが、地元との連携は聞いていません。

・私どもの方は学部が商学部の中に商学科と観光産業学科という2学科ありますので、それをうまく生かして地元との連携というものができかどうか模索中です。要するに、中小企業にとってはあまりにも敷居が高い。私どもの方にとっては研究者の対象としてあまり魅力的ではないといえますか…。

地域だからすぐ何かが発想できるということにはなかなかならない。しかし、小粒だけでも、それなりの成果を挙げてきている。例えば、地元の中小企業の後継者を教育して、やはり地元に戻す。彼らがまた後輩の就職の面倒を見るという、ある意味での雇用の地域循環ですか。

いまひとつ、うちの大学はどちらかというところ教員養成の方が、効果をあげています。いま少子化の影響で教師になるのが非常に難しい中で、商学という非常に限られた学問の範囲なのですが、商業高校向けの教員養成が比較的順調に推移しています。最近では小樽商大の方がうちをまねて、教員養成に力を入れていますので、よきライバル関係になっております。

姉崎 地域社会に人材として一定の地歩を占めているという、そういう意味で地元定着の率から見ても、他のデータ見ましても比較的ここは高いと見ていたのですが、そういう感じでしょうか。

菊地 そうですね。北見工大の卒業生は地元で1人か2人しか残らないのが実情ですよ。これはある程度仕

方がないと思います。日赤看護大の方は、日赤関係などの医療機関に、おそらく卒業生は全国に散らばりますね。地元の病院では欲しくても、来てくれないというのが実情のようです。これは日赤のみならず、あそここの大学は、半分くらいは紐付きの奨学金といったところおかしいですが、入学したときに、全国の大きな病院の奨学金を受ければ、卒業後、何年かお礼奉公すれば、返還しなくてもいいというしくみになっているからです。うちはどちらかというところ、卒業生で経営者になっている方もおりますし、経理の勉強だとか経営学だとか、そういう勉強も出来ますので、それなりに地元企業の後継者の方にとっては喜ばれていると判断しています。

姉崎 地域連携としては大学が学生を送り出すというのも一つの連携ですけど、一方で地元からの受託研究とか、レポートを出して政策提言をするとか、そういうふうにと考えると、先ほどの開発政策研究所は比較的その意味では重要な役割を果たしていると思うのですが、そのへんはいかがですか。

菊地 付属の開発政策研究所の『紀要』もいま6号か7号まで刊行されていると思います。地元の受託研究とか、札幌の学校法人北海学園に付属する北東アジア研究所とかと連携し、日本学術振興会の科学研究費がついております。これまで中国や、ベトナムに関する研究で報告書が出てくるはずだと思うのですが、スタッフもいま札幌へ行かれ、研究発表会に参加しています。

地元では、産学官で構成されている「テクノ21」というのがありまして、道や市役所、商工会議所の援助の下で、産業クラスターと積極的にとりくみ、うちの大学もメンバーになり、応援しているところです。

撤退後の対応

姉崎 これまでの成果を少し生かすとすれば、本体は札幌に戻るとしても多少時間かけて経過措置というのか、軟着地して残すものは残して、つながるものはつながってという、そういう一定の過渡期というのか、そういう時間があると思うんですけども、そのあたりの戦略なり、考えていらっしゃることがあれば。

菊地 将来にかかわることなので、ここではっきりしたことは私の口からいえませんが、開発政策研究所はこのまま残す予定です。やはり地元でいろんなセミナーだとか、要求に応じて地元での調査研究もしていきたいと思っています。というのは、やはり当初ここができたというご縁もございますし、まだ日本では

学生の大都市志向っていうのは確かにありますけれど、地域の均衡ある発展というようなことを考えると、政府の開発援助とは違う意味での、こういう知的な戦略的援助が地元には必要だと考えております。

姉崎 スタッフも残る。

菊地 そうですね。これは法人の方で決めることなのではっきりしたことはいえませんが、研究機関はここに残して地域への社会的貢献を果たしていきたいという考えは持っているようです。

光本 地域の中にそういった知的人材が残るということは、地域社会や行政の側は大変望ましいことだと思うのですが、研究所の側から見た場合に、ここで研究をする、あるいはこの地域を研究のフィールドととらえることは、やっぱりそれなりに積極的な意味があるとお考えなのでしょうか。

菊地 北海道は広大な土地を有しており、冬の雪の問題だとか、食料の供給基地の問題だとかありまして、どうしても産業構造的に見ると、公共投資に依存せざるを得ない。まだ地方都市としては自立がかなり難しい地域です。本州のように伝統ある地域とはちょっと違いますので、例えば地場産品の開発だとか、いまの町村合併の効率的な行政の運営のあり方だとか、そういうことに対して、大学の研究機関としてのフォローアップも可能ではなかろうかと思えます。

姉崎 その場合の研究所は独立した研究所ということになりますか。豊平の方にも別な名前の研究所がありますよね。

菊地 豊平キャンパスの方は、北海学園大学の附属機関として開発研究所があります。それから、学校法人が持っている研究所が先ほどいった北東アジア開発研究所（HINAS）があります。それに、うちの大学の附属研究所が開発政策研究所ですね。大学の本体は札幌に移行しても、研究所の方はある程度自立したかたちでやっていけるようになれば理想的です。施設の方は、国際会議場もあり、そこには4カ国語を同時に通訳できるブースもございますし、図書館も相当な資料がございますので、この有効利用のためにもビジョンが求められているところです。

この地域は冬には流氷が接岸しますが、オホーツク海はホタテや牡蠣の養殖を中心としています。木材産業は北海道の中でもこの地域はけっこう盛んです。輸入材、特に北洋材、カナダ材の割合が多いですけど。さらに農産物は、玉葱の加工、これはオニオンスープとして成功しております。この北見の玉葱は価格が安く味がいいということで、ブランド化しやすかったか

らです。最後に、観光では、自然がまだたくさん残っており、最近のエコツアー、エコツーリズムの対象になるところが多くあります。このようにここは研究の宝庫でもある。また、国立公園の阿寒とか知床とかに、時間にして2時間、3時間でここから簡単に行ける。北見はそういうロケーションに位置していますので、将来に不安はありません。

その他、ここには、「ちほく高原鉄道」があります。まだどうなるか分かりませんが、北海道で唯一残っている第三セクターの鉄道会社です。北見から池田まで、この大学のすぐそばを走っているのですがね。こういう研究テーマなどを、うちとしては独自にとりくみたいなと思っています。「ちほく高原鉄道」が廃止された後の、例えば過疎地におけるバス転換の問題だとかも、いまのままではバス会社の方には補助金が出ない。特殊な事例の場合、例えば病院に通わなければならない専用のバスが必要だというのであれば、何らかの補助金の対象になるのでしょうか、通常の路線バスと何ら変わらない。このように、過疎は過疎なりにいろいろな問題を抱えているのじゃないでしょうか。

大学のアピール

光本 過疎地だからこそ研究的にも貢献しがいがあるし、課題としてもフィールドとしても地域が魅力的だという考えに賛成なのですが、どうしても最初の話に戻りますけれども、私立大学は経営の問題を避けて通れませんよね。特に北海学園の場合は、法人本部が札幌にあって、理事会は経営の状態を考えるということで、北見市との間では振興協議会などをつくられて、この間いろいろと今後の大学に対する支援ですとか、存続に向けての協力をいろいろ検討されてきたと思うのですが、結局、大学と市が協議しても、経営の問題から考えるとそれだけじゃ済まないということになってしまいますよね。

菊地 そうですね。北身工業大学の場合は国立から、いまの独立行政法人というかたちになりましたし、日赤北海道看護大の方は私立ですが、学生の定数そのものが多くないので、看護師の国家資格を有すれば、ほとんど100%就職間違いないという状況なのです。両大学とも当分の間は、心配ないでしょうが、時代の変化が激しいので、安閑としていられない状態です。

ところが、うちの場合は、いまいったように、確かにこれまで本州からも相当数の学生が来たのですが、少子化の波をもろに受けたかたちになります。今日の

日経新聞にも出ておりましたけれど、大学全入という時代が3年後に出現する。そうすると、競争条件をいろいろ加味しますと、これは経営サイドの方にインタビューしていただきたいのですが、赤字経営では将来性がないということですね。それでは早めに移転して、札幌で展開した方がいいという判断だと思います。

確かに、地元北見でやっていけないこともないのでしょうけど、そのためには魅力づくりといいますか、このへんが私どもも試行錯誤しながらやってきたのですが、残念ながらそれだけでは全国から学生を呼び込むことは難しい。やっぱり学生の集まる大都市、札幌圏で、北海学園のブランドを利用しながら、新しい大学を創造しようということになったわけです。

学生の募集といいますか、普通大学のランク付けは、とりわけ私立大学においては公務員への就職数で決まるようなところがあるのです。これちょっとおかしいのですけれどね。札幌の北海学園大学の場合は、国家は別にしても、道だとか市役所への就職、これが道内私立大学では断然トップなのです。当然、学園大学自身でもそれに向けて相当の努力を積み重ねてきています。結局、地域に大学が貢献しているなんていうことよりも、卒業生が何人公務員試験に受かったかが、予備校や受験校の生徒にとっては、志望校を決めるのに重要なファクターになっているのです。ちょっとわれわれの方にとっては寂しい感じなのですが。

したがって、私どもも今後、カリキュラムのあり方を整備したり、公務員講座を充実させたりします。例えば、土曜日は夜間までびっしりととりくめるように、学生のニーズを満たす講座を準備し、一方、高度な理論や実践は大学院でとりくんでもらうというようなことになるでしょう。

私もカナダのレスブリッジ大学の客員教授で、この半年間、講義を行ってきたのですが、いまのような課題が、日常地元のテレビでもラジオでも新聞でも取り上げています。大学の教授のコメントがしょっちゅう出てくるのですね。もともと日本のテレビ、ラジオ、マスコミがあまりにも芸能、スポーツに力を入れすぎて、豊かな国になってから、危機意識がなくなったのかもしれないのですが、向こうは地域の大学の活用が非常にうまい。

ここにいろいろなパンフレットもございますけれど、例えば、G.W.ニコルさんが来れば、ある程度聴きに行きたいという方もいるのでしょうけれど、地味な活動が意外と多くの方に知られていない。また、全国の高校生や受験生にとって、この大学のユニバーシ



菊地 均 氏

ティ・アイデンティティを出そうと思っても難しいというジレンマがあるのですね。

だから、もしこういうケースでやるのであれば、地域のあり方というのを、いまの税金のしくみと同じように、一回国に吸い上げられて——地方税もありますけれど——そして地方交付税あるいは補助金で戻るようなしくみ、こういうかたちを基本的に改めないといけない。地方から何かしようと思っても、常にそういう中央集権的なところがネックになり、なかなか地域の活性化が難しい。

もう一方、地元の一部の高校生にとっては、ここで卒業して地元の企業に残りたい。だけれど、その数はほんの数パーセントにすぎず、ほとんどの高校生が札幌志向です。せめて大学時代は札幌で過ごしたいというのが本音かもしれません。

例えば、いま入学してくる学生の中には、ある種のサークルの指導者がいるために来ているというのがありますね。うちはオリンピックの候補選手が女子で1人出るかもしれないのですが、これは自転車競技にたまたまいい指導者がいるためです。このへんの道路は比較的札幌と違って走れるということです。そういう環境の下で、ロードの競技に懸けたい学生が全国からけっこう集まる。以前はカーリングで敦賀君がオリンピックにも出場しています。いまでも、カーリングをやりたい学生が全国から集っています。ここは日本におけるカーリングのメッカで——地元の北見と隣町の常呂で——非常にカーリングが盛んですから、いい意味での地域連携を図りながら、優秀な選手をオリンピックに送りたいですね。

大学と法人

光本 この地域で大学の存続が難しい主要な要因は、地域の中でこの大学がやっていることが必ずしも理

解されてない、あるいは、進学先として高校生がとらえていないとか、それから地方自治体のいろんなたちでの助成とか支援の難しさ、そういった点を挙げられていたように思うのですけれども、それはおそらくそうだと思うのですが、一方で経営主体が札幌にあって、しかし大学が北見にあるといった場合に、ひょっとしたら経営側は北見の大学がどういう必要性を持って存続しているのかということを理解していない場合があるんじゃないかと思うのです。大学の方はたくさんご紹介いただいたように、非常にこの地域にとって有効な活動をされているわけですね。だから、むしろ大学がこの地域でやっぱり根ざしてやってきた実績もあるし、このままやっていけるというような見通しみたいなものが経営者の側にもっと伝われば、もう少し別な展開もあり得たんじゃないかと個人的には思うのですが。

菊地 そうです。やっぱり日本の雇用形態っていうのがネックになります。外国の大学ですとテニュア（終身在職権）を取るため、競争が非常に熾烈です。日本の大学ですと、助手、講師で入ってくれば、大過なく教授まで上り詰める。そうすると大学を経営する側は人件費を圧縮することがなかなかできない。それで、日本の場合は教員の人件費比率が高くなるため、地域貢献よりも経営効率を優先せざるを得ない。このへんが非常に矛盾しています。

だから、言い方が悪いのですが、ある程度給料が安くても、こういう地域の素晴らしい環境の中で、教育・研究に打ち込みたいという方もいると思います。そういう方のために、この近くに例えば、北方圏型のログハウスついたり、都市では体験できないような環境を共有できるように工夫すれば、道も開かれるかもしれません。経営者の方々は細かいこういう問題まで目を通してあげてあげないで、また、大学の先生方もこれで利益を上げるっていう意識を持ってやっているわけではないので、なかなか実現しませんが、発想を変えれば、立地は問題でなくなる可能性はあります。

このように素材はけっこうあると思います。残念ながら文科省を含めてなかなかそういう地味な活動には補助金がでない。日本の産業もそうですけれども、やっぱり花形の輸出産業——トヨタだとかソニーだとか——そういう方にマスコミのニュースも偏ります。けれど、地味なこういう活動は取り上げられないが、地元の経済効果に何らかの貢献ができればよいと思います。

私どもも30年くらいの歴史しかないのですけれど、卒業生の中に地元で経営者になった方が輩出したり、北見支店の支店長になったり、この方がうちの卒業生を採用することによって、そういう意味での地域循環というものがあります。

このような現象をつぶさに見ておきますと、われわれ研究者としても何か社会的な責任を果たしたいという気にさせます。うちもここからできるといったらおかしいのですけれども、比較的大きな大学だといろいろな意見を聴かなきゃならないので、小回りを利かせて、適正規模で地元貢献をしたい。

姉崎 北見にいる先生方と札幌にいる先生方の間で多少温度差があって、全体としての結論はそうなるかもしれないけれども、学生数が一定数を割るといって、そういうことがなければ、ここにいた方がある意味では地域貢献できるという考えもあり得ると思うのですけれど、そのあたりでたぶん教員の中で多少意見が、行くか行かないかをめぐってはあったのではないかなと思うのです。これはたぶん非常にお答えにくいし、われわれも聞いていいのかわからないのですが。

菊地 人事に関する発令は学校法人北海学園が出していますので、札幌キャンパスの教員との給与規定もみんな一緒です。特に事務職の方は、数年に1回くらいぐるぐる回されるようです。先生方はどちらかというと移動が少ないのですが、何名か札幌キャンパスへ異動された方もいます。向こうの方は教職員組合がありまして、こちらの赤字の問題をつかれるといやだということがおそらくあると思います。同一法人で、一方が赤字経営だとしたら、自分たちの利益が北見へ持っていかれているのじゃないかという危機感があります。また、高校を二つ経営していますので、北海と昔の札商、いま北海学園札幌高校に変わりましたが、したがって、そういうことも考えると、早く札幌へ移転ということになったかもしれません。

話は変わりますが、札幌に移ったら、今度は札幌の大学と競争にならざるを得ません。北海学園大学を抜くことは難しいでしょうけれど、北星学園大学や札幌大学と同等くらいのところまで一挙に設備とスタッフを整えて、大学院までつくる。経営者の方としては、北海のブランドといいますか、学園のブランドを使いながら、一挙に改革してみたいという意識はあるようです。

大学の移転には多額の資金が掛かりますからね。北海学園でも、いま札幌で、移転費は別にして、校舎等の教育施設に数十億円相当を当て、その後さらに大学

院を開設する予定です。いまの大学経営というのは、かなり、かつての国立も含めて、非常に競争条件が厳しくなっていますので、まず先行投資が要求されます。教育関係でもそういうことをやらなければ生き残れないという、非常に難しい時代が来ていますね。

光本 それで、大学の側で起きている問題ですとか、いろいろ続けていきたいことがあるなんていうのは、基本的に学長が最高責任者として掌握されて、教学の意見としてそれを代表して理事会に対して述べるというふうになっていますけれど、森本学長の場合、北海学園の理事長でもありますので、ひょっとしたら豊平の方にはおられるのだけれども、こちらの大学にはあまり来ていないのではないですか。

菊地 そうですね。新聞等でご存知かと思いますが、北海学園大学経営学部教授をしております川端先生が平成16年4月から学長代行として就任いたしました。

光本 川端先生は理事ですか？

菊地 そうです。川端学長代行の下で2006年4月に向けて札幌移転が決まっており、いまその準備にとりかかっています。

姉崎 振興協議会では、まだ煮詰まっていられないけれども、話題として出ている中に、教育特区のような構想も出てきているというような話をうかがいました。

菊地 いま、ある国立大学からもここをサテライト校として使用させてくれという話が出ているくらいです。おそらく、全国的にこれだけの研究設備と、合宿所を持っているところは見当たらないと思いますね。ここには体育館もございまして、また弓道、柔道、剣道など、独立して道場もございまして。当然サッカーや野球もできます。

あらゆるものが、電気のスイッチ一つ入れればすべてコントロールできるようになっておりますので、いままでのそういうリゾートとは別な意味の、教育特区的なものにでも指定していただいて、いろんなセミナーや、著名な方の講演会や、国際交流の場に利用していただきたい。将来的にはインターネットなんかでそういう呼びかけができれば、一緒に北海道へ行こうという方も出てくるかもしれませんね。

姉崎 年間維持費はどのくらいかかるのでしょうか。

菊地 おそらく維持・管理費だけでも億単位のお金がかかると思います。

移転と名称変更

姉崎 今年のホームページを見ても来年の学生募集



が出ていますので、再来年ということで、だいたいタイムスケジュールができていると思うので、その段階でだいたい理事会なり、限定で何らかの次の…。

菊地 そうですね。ご存じのように私立大学も文科省の許認可事項ですので、法人の方で事前に、札幌への移転をどのようにしたらいいか相談します。当然、文科省の方は法人の資産状況、教育施設、カリキュラム、教員組織を問題にします。それから、われわれが聞いているのは、移転する条件としては設立時期のカリキュラムに近づけて、資料を持ってきなさいといわれています。したがって、いまはカリキュラムの見直しをしているのですが、できるだけ申請した当時の段階に戻しながら、それで文科省の方へ今年打診して、来年になると思いますが、これには審査がおそらくないと思います。事前調査だけです。教員の教歴、業績等も添付しなければならないですけど、一通りすべてつけて出す予定になっています。

光本 新規の設置認可ではないわけですね。

菊地 そうです。何か細かい文科省との交渉の中身を私も承知しているわけではありません。大学移転に関しては経営主体である学校法人北海学園の方が責任を持っていたので、そう難しくないと考えております。

姉崎 新たに商科大学というものを立ち上げると、それはまた設置審にかかるわけですね。

菊地 そうですね。今度は校名変更の手続きということになります。

われわれもちょっと残念なのですが、過去のことよりも、いまはどちらかといえば、先生方みんなが札幌へ移れるかどうかという方が話題になっております。

法人の方では、札幌に大学が移転すれば、もう世界中から教員を公募できるという意識があるのではないのでしょうか。北海道に立地しているといえども、かなり高い給料を出していますからね。そういう待遇で

すと、海外からの著名な研究者も集めやすいのではないのでしょうか。ましてや、札幌のように大都市で、研究してみたいとか、交流してみたいという気になります。だから法人の方としては、人事に関してはかなり強気です。文科省の方も残念だけれど、効率の悪いところの大学は、たとえ地域貢献があったとしても早めに引き上げて、大きな大学の傘下に入ってほしいということなのではないでしょうか。

おそらく先生方にアンケートすれば、8割方は行かなくてもいいと答えると思います。変な話ですけど、十分ここで満足しています。この地域が極端に高校のレベルが低いというわけじゃないし、医療のレベルもそうです。また、物価が極端に高かったというところほどでもない。難点は札幌までのアクセスです。JRで4時間半、車だと5時間半くらいかかる。高速道路が来れば別でしょうけれど、悩みはそういうようなことぐらいですね。

北海道の中核都市としての北見は、冬ちょっと寒くて、夏暑いですけど、住みやすさにおいては日本一ではないのでしょうか。

大学教育の変容

菊地 大学も、聞いている話だと、ちょっと言い方が誤解されるかもしれないですけど、専門学校化されているのですね。どういうことかという、大学の一般教養がだんだんなくなりつつある。例えば、コンピュータを習いたいといっていたら、コンピュータとプラスアルファとか、こういう2専攻のメニューに特化しつつあるのですね。

いままでですと、教養科目があつて、それを1、2年のうちに学生全員が修得し、その上に専門課程を修得する。これ以上の勉強をどうしてもやりたいというのであれば、大学院へ行ってそれを修得して下さい。こういうのがいままでのやり方ですね。もし、他大学や他学部と単位の互換がさらに進み、その学部で全員先生を抱える必要がなくなり、かつ大学院での聴講を認めるとなれば、これが新しい大学の求められるあり方の一つですね。そのときには、年間授業料ではなく、科目に対する授業料が設定されると思います。このようにして、学内の教育市場に競争原理が導入され、教員の任期制が採用される条件が整うわけです。

光本 私大が経営上の理由からそういうふうにするのは以前からありましたが、最近ですと、例えば都立大の単位バンク制、それから、横浜市大の「プラクティカルなリベラルアーツ」、ああいったかたちで、

国公私を問わず、そういった流れが起きていますね。

菊地 だから、逆にかつての一般教養を4年生に持っていくかという話なのです。例えば、哲学を勉強したいとか、言語を勉強したいとかという場合は、3年次までに専門をやって、実質、4年目は就職、ないしは大学院に行きたいというのが起こっていますが、そのときにさらに教養深めたい人は、必要に応じて修得してもらう。

その科目を1、2年でなくて、1年のときに集中して行う。例えば、語学ですね。極端に言えば、毎日英語だとか中国語だとか韓国語などを20単位、毎日朝から晩まで、昔の旧制高校並ですね。そういうことをまず徹底してやって、その上に専門を入れて、いうならば「職業人養成」です。だから公務員なら公務員講座を今度はびっしり入れる。毎日5講目、6講目は希望すれば講座を取れるようにするのですね。

姉崎 法政大のキャリアデザイン学部なんていうのはそういうモデル型で、学生の関心に合わせて自分で組み立てていくというコースを一定数卒業単位としている大学が一部出てきている。そうすると、いわゆる1、2年で取るというタイプではなくて、教養科目でも上の学年で、ある部分特化している。たぶん北海学園は旧一般教育等の担当教員が全員分属するようになったので、専門に強いものを目指しながら、教養科目は4年でも取れるというように編成されているんだと思いますが、今度行くとそこにそういうかたちで入る。

菊地 いままさしく、そういうふうにしようとわが大学では検討中なのです。

姉崎 北見はこれまではそういうかたちでやっていたのですか。

菊地 いままではオーソドックスなやり方ですね。

学生・地域住民の反応

滝ヶ平 撤退ということに関連して、先生方の意識の面は先ほどお聞きしたのですが、学生とか地域の方々の撤退に関しての反応はどういうものなのでしょうか。

菊地 いまのところうちは学長代行が来て、全学、各学年で学生に説明したのですが、いまの1年生に関しては4年までいられる。来年の4月から入ってくる学生に関しては、1年目北見キャンパスで勉強して、全員札幌へ移るという条件で募集するということです。したがって、現学生に関してはトラブルのないかたちで大学、法人の方で、本人の意向を聞いて進めたということです。

光本 もう調査されたのですか。

菊地 そうですね。まだ1回目ですので、事前説明と学生の希望ですね。

滝ヶ平 それはどれくらいの割合で？

菊地 やはり8割くらいの学生はここに残りたいといっております。細かい集計はまだ対外的に出していないし、まだ学生からそこまで聞いていないと思います。こちらからの一方的な説明と、父兄宛に大学としてはすでに発表していますので、各ご父兄の方へ大学の趣旨をご理解していただく旨の文書を学長から出しているわけです。

滝ヶ平 地域の方々に関しては。

菊地 地域の方は二つあると思います。一つは将来を見越してやっぱり札幌に移転するのかなというのと、それからこれは一部の勘違いで、この学校は廃校にするつもりで、あと2年後でやめちゃうと、札幌で新しい大学が展開されるという意識があります。

市役所の方は、当然ここに残ってもらいたいといっています。学生数は一時期1000人を超えていましたので、教職員を含めると地域経済に及ぼす影響も相当あると思います。それがここからなくなるわけですから、北見市の経済に及ぼす影響も計り知れません。これは市長も議会でも何回か答弁しております。かといって、例えば赤字を補填するだけのお金を市がうちに出せるかとなると、これまたこういう財政の非常に厳しい折に、市としては実質的にはノーということです。今回の報道になったのも、議会の承認を得るまでにちょっと時間がかかりましたので、残念でした。

私どもの方からは、おそらく補助金を出してくれという要求はしていないので、どのくらいの赤字かというのは法人の方で聞いていただきたいと思います。道都大学のように、地元の市役所から補助金を直接いただいていたという例もありますが、これは経営者が決めることです。北海学園としてはそういうことは一切要求していないし、また、要求しても議会の方で難しい状況じゃないでしょうか。いま地方が市町村合併問題も絡めて難しい時期を抱えていますからね。一時的に赤字補填をしても、将来展望としてそれが改善する見込みがあるかどうか、次のステップの問題がありますね。

オホーツク・大学間交流連絡協議会

石山 菊地先生はこのコンソーシアム事業、大学間連携の事業に長く携わっておられると思うのですけれど、それに携わろうとしたきっかけ、動機をおうかが

いしたいと思います。

菊地 やっぱり学際研究、インターディシプリナリーアプローチというのが一つありますね。本当は、地域の連合大学院構想というのをわれわれは考えていました。これは一種のヴァーチャル的なものかもしれませんが、出前講座でもいいから、そういうことでもやってみようかと。ここはたまたま工業系の大学と、文科系、看護系、農業系、福祉系の大学があり、そういう先生方でそれぞれ役割分担したら、地方単科大学でも一種の総合大学的な役割を担えるのじゃないかと。そういう発想に私も共感して、それだったらまったく自分の専門と違う先生方同士の組み合わせで、地域貢献をしようじゃないか、みんな手弁当でやってということになりました。

今回は学術振興会の方の補助金は何千万かついたので、これまでのように市町村からの補助金に頼らなくてもやっていけると思います。こういう言い方をしたら悪いのですが、うちの事務局の方は申請書を書くのがうまくなってしまって、いろいろな細かい補助金を全国から寄せ集めてくるのですけれど、しばらくはそれしなくてもやっていけるのじゃないかと（笑）。

石山 札幌に行かれて、これまでつくってこられた人脈であるとか、人とかかわり、交流は消えてしまうのか、それとも、もしかかわっていくとすればその事業に対してどういうふうにかかわりを持たれるのか。

菊地 そうですね、私個人としてはこの研究所が残っているのであれば、ずっと将来的にわたってかかわっていきなと思っています。やっぱり私も学生時代に東京に住んでいたんで、この地方都市、北見市には魅力を感じています。

日本が明治以降、百数十年で近代的な文明国家を築き上げてきたのですが、忘れてきた問題というのが多々あるのではないのでしょうか。特に教育分野における国際競争力というのは非常にまだ遅れている。たまたま工業技術の世界では、日本は非常に進んでいるが、人を育てるという意味では、日本の教育のあり方というのは根本から見直していかなきゃならない。

ところが、教育を立て直すといっても「患者がお医者さんのようなもの」で、お医者さんが自分で自分の病気を治すようなもので、すなわち、先生方が内部改革するっていうのは、これはなかなか難しいことだと私は思っています。

いずれ自己評価・点検にしても、外国と同じようなレベル、そういうものが要求されなければならない。これは国際スタンダードといいますかね、グローバル

スタンダードといわれていますけれど、そういう評価基準になれば、海外にも教えに行くにしても、日本にも戻ってくるにしても一定の基準をクリアしていると雇用する側も安心ですね。そういう地位の問題、給与の問題、あらゆることがそういうことでやっていかないと、日本では学生の教育コストも高くなって、親としては海外に出した方がかえって安いという判断も出てくるのじゃないかなと私は考えています。

学生と住民のかかわり

星 学生と住民とのかかわりについて、市民活動に深くかかわっているような事例とかありますか？

菊地 ありますね。学生がインターネットを通じてオホーツク圏の観光案内を独自に展開したり、小さいことですが、ミシュランの星印じゃないのですが、学生自身がボランティアで焼肉やラーメン屋さんを評価し、紹介したりしています。

私が見聞しているのはちょっと少ないかもしれませんが、学生部の担当の先生方はいろんなこと知っていると思います。もし必要であれば、そういう情報が大学の方でも管理しています。後日でも、もし文書が何かで問いただしていただけるのであれば、資料を提出させていただきます。これまで新聞等に掲載されたものは図書館の方でファイルしていますので、提供できると思います。

学生は地元でかわいがられていますね。少子化の波で、下宿屋さんも比較的、こういう地方都市というのは人の心が優しいというのでしょうかね。金儲けでやってないというのもあるのでしょうか、下宿の定着率はいいい方ですね。

姉崎 長い時間、どうもありがとうございました。